



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 クルーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2138 URL http://crooz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小淵 宏二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略管掌取締役 (氏名) 稲垣 佑介 (TEL) 03-5786-7080
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	15,848	33.9	1,475	107.0	1,485	102.8	1,043	248.2
28年3月期第2四半期	11,831	12.3	712	△38.7	732	△37.8	299	△62.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,037百万円(247.8%) 28年3月期第2四半期 298百万円(△62.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	87.01	81.86
28年3月期第2四半期	25.03	23.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,223	9,847	74.2
28年3月期	12,289	8,978	72.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,818百万円 28年3月期 8,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年度3月期の期末配当金は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 除外 1社(社名) ウェーバー株式会社

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	12,866,600株	28年3月期	12,841,600株
29年3月期2Q	852,500株	28年3月期	852,500株
29年3月期2Q	11,994,154株	28年3月期2Q	11,976,654株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景とした企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続いているものの、為替の変動や中国をはじめとする海外経済の減速懸念等から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内BtoCのEC市場（企業と消費者間の電子商取引）は、2014年度の12兆6,000億円から2021年度には倍増となる25兆6,000億円に達する見込みと言われております（注）。ファストファッション通販「SHOPLIST.com by CROOZ」

（以下、SHOPLIST）は、まさにその市場拡大とともに成長を遂げており、前期・前々期と2期連続で売上高約50%増、さらに事業規模拡大のための積極投資を継続しながらも利益を確保できる事業に成長しております。

このような状況の中、インターネットコマース事業は、SHOPLISTが引き続き好調に推移しており、新規事業として平成24年7月にサービスを開始して4年目となる前連結会計年度の売上高は145億円超を達成し、当第2四半期連結会計期間においても47億円（前年同四半期比31.4%増）を超え、過去最高の四半期売上高を更新しております。今後においても、継続的な大規模プロモーションや、注文から最短で24時間以内に商品をお届けすることなどの物流強化の推進、ポイント付与などによるリピーター化など、引き続き事業規模拡大・サービス向上に注力してまいります。なお、インターネットコンテンツ事業につきましては、平成28年6月に1周年を迎えた「エレメンタルストーリー」（以下、エレスト）の大規模プロモーションやアップデートが功を奏し、業績をけん引しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は15,848,081千円（前年同四半期比33.9%増）、営業利益は1,475,248千円（前年同四半期比107.0%増）、経常利益は1,485,327千円（前年同四半期比102.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,043,648千円（前年同四半期比248.2%増）となりました。

また当社は、『永続的な企業の存続に必要な事業ポートフォリオの変革、SHOPLISTをファストファッションEC分野を代表するブランドへ』という方針を掲げ、平成28年11月、エレストを除くインターネットコンテンツ事業（以下、ゲーム事業）の譲渡を実施し、中核事業をゲーム分野からEC分野へ事業構造を転換しました。今後、SHOPLISTへ人材や資金等の経営資源を集中させ、SHOPLISTの集客力・販売チャネル・ブランディング強化を行うことで企業価値の向上に努めます。さらに、ファッションキュレーションメディア「MARBLE」を運営する株式会社Candleの獲得を発表しましたように、今後もSHOPLISTを強化するためのM&Aを積極化してまいります。

さらに、今後のゲーム事業につきましては、戦略子会社『Studio Z株式会社』（以下、Studio Z社）にて、少数精鋭で1本の新規開発に一球入魂、低額投資と少人数組織でマネジメントコストやコミュニケーションコストの効率化を図ることで、ハイリスクな開発方式をローリスクに変えた形で、高収益を生み出すヒット作の創出に継続して挑戦してまいります。なお、Studio Z社の代表取締役CEOには、自らがプロデューサーとしてエレストの企画、開発、運営の陣頭指揮を執ってきた当社代表取締役社長でもある小淵宏二が就任し、エレストもStudio Z社で継続して運営を行います。

（注）株式会社野村総合研究所の調査を基に記載しております。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、前連結会計年度まで「インターネットソリューション事業」として記載しておりました報告セグメントにつきましては、重要性が乏しくなったことに伴い、報告セグメントに含めず「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。前年同四半期の金額及び比率につきましては、前第2四半期連結累計期間を当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

①インターネットコンテンツ事業

売上高は6,549,894千円（前年同四半期比28.3%増）、セグメント利益は1,132,422千円（前年同四半期比114.9%増）となりました。

②インターネットコマース事業

売上高は9,251,873千円（前年同四半期比39.0%増）、セグメント利益は339,370千円（前年同四半期比79.3%増）となりました。

③その他

売上高は46,314千円（前年同四半期比33.0%減）、セグメント利益は3,454千円（前年同四半期はセグメント損失3,473千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加1,553,661千円及び投資その他の資産の増加173,851千円があった一方で、売掛金の減少335,377千円及びソフトウェアの減少431,756千円などにより、13,223,803千円(前連結会計年度末比934,359千円の増加)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、買掛金の増加311,554千円、短期借入金の増加30,000千円及び長期借入金の増加12,250千円があった一方で、未払金の減少92,769千円及び未払法人税等の減少212,895千円などにより、3,376,169千円(前連結会計年度末比65,425千円の増加)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、配当金の支払179,836千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,043,648千円などにより、9,847,633千円(前連結会計年度末比868,933千円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループには、ソーシャルゲーム関連の新規性が高い事業が含まれており、当社新規タイトルの成長スピードを合理的に予測することが難しく、それに伴い広告宣伝費等の規模やその発生時期につきましても合理的に予測することが難しい状況となっております。

これらにより、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、業績予想の開示を見合わせます。なお、期中の業績の進捗を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動はございません。

第1四半期連結会計期間において、ウェーバー株式会社は、平成28年4月1日を効力発生日として当社が同社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,377,684	8,931,345
売掛金	2,678,673	2,343,296
繰延税金資産	88,522	59,446
その他	156,222	102,809
流動資産合計	10,301,103	11,436,898
固定資産		
有形固定資産	215,610	215,502
無形固定資産		
ソフトウェア	955,601	523,844
その他	2,338	62,916
無形固定資産合計	957,939	586,761
投資その他の資産		
投資その他の資産	891,198	1,065,050
貸倒引当金	△76,409	△80,409
投資その他の資産合計	814,789	984,641
固定資産合計	1,988,339	1,786,904
資産合計	12,289,443	13,223,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,693,412	2,004,966
未払金	584,018	491,248
短期借入金	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	—	6,000
未払法人税等	681,797	468,901
賞与引当金	19,868	—
ポイント引当金	80,498	92,944
その他	251,148	269,857
流動負債合計	3,310,743	3,363,919
固定負債		
長期借入金	—	12,250
固定負債合計	—	12,250
負債合計	3,310,743	3,376,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,964	439,488
資本剰余金	1,278,407	1,284,931
利益剰余金	7,724,154	8,587,965
自己株式	△507,320	△507,320
株主資本合計	8,928,205	9,805,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,634	11,442
為替換算調整勘定	4,666	1,614
その他の包括利益累計額合計	27,301	13,057
新株予約権	23,192	20,949
非支配株主持分	—	8,562
純資産合計	8,978,700	9,847,633
負債純資産合計	12,289,443	13,223,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,831,491	15,848,081
売上原価	7,793,174	10,972,925
売上総利益	4,038,316	4,875,156
販売費及び一般管理費	3,325,534	3,399,907
営業利益	712,782	1,475,248
営業外収益		
持分法による投資利益	14,286	21,948
為替差益	3,161	—
その他	3,272	2,732
営業外収益合計	20,720	24,681
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,017	4,155
為替差損	—	5,540
貸倒引当金繰入額	—	4,000
その他	—	906
営業外費用合計	1,017	14,601
経常利益	732,485	1,485,327
特別利益		
固定資産売却益	289	—
新株予約権戻入益	—	1,721
特別利益合計	289	1,721
特別損失		
固定資産除売却損	209	—
固定資産除却損	137,773	364
倉庫移転費用	4,562	—
減損損失	121,038	—
関係会社株式評価損	—	9,000
特別損失合計	263,583	9,364
税金等調整前四半期純利益	469,191	1,477,685
法人税、住民税及び事業税	138,813	438,493
法人税等調整額	30,641	△13,019
法人税等合計	169,454	425,473
四半期純利益	299,736	1,052,211
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	8,562
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,736	1,043,648

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	299,736	1,052,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,260	△11,192
為替換算調整勘定	△41	△3,051
その他の包括利益合計	△1,301	△14,244
四半期包括利益	298,435	1,037,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,435	1,029,404
非支配株主に係る四半期包括利益	—	8,562

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	469,191	1,477,685
減価償却費	411,843	581,726
減損損失	121,038	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△376	4,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	37,221	12,446
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,138	△19,868
持分法による投資損益(△は益)	△14,286	△21,948
為替差損益(△は益)	322	2,053
投資事業組合運用損益(△は益)	1,017	4,155
倉庫移転費用	4,562	—
新株予約権戻入益	—	△1,721
固定資産売却益	△289	—
固定資産売却損	209	—
固定資産除却損	137,773	364
関係会社株式評価損	—	9,000
売上債権の増減額(△は増加)	△596,318	349,524
仕入債務の増減額(△は減少)	442,445	285,013
未払金の増減額(△は減少)	553,353	△100,693
その他の資産の増減額(△は増加)	3,571	51,819
その他の負債の増減額(△は減少)	△106,520	14,941
その他	△1,389	7,468
小計	1,508,506	2,655,965
利息の受取額	625	59
利息の支払額	—	△494
倉庫移転費用の支払額	△4,562	—
法人税等の支払額	△279,197	△655,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225,373	1,999,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,025	△33,382
無形固定資産の取得による支出	△539,926	△115,654
無形固定資産の売却による収入	21,219	—
投資事業組合からの分配による収入	11,979	—
投資有価証券の取得による支出	—	△118,126
敷金及び保証金の差入による支出	△49,591	△13,670
敷金及び保証金の回収による収入	77,786	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	30,186
その他	2,785	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△509,771	△250,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	60,000
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,000
社債の償還による支出	—	△50,000
新株予約権の行使による新株発行による収入	4,208	12,525
新株予約権の発行による収入	17,040	—
配当金の支払額	△178,753	△180,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,505	△190,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	△353	△5,073
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	557,742	1,553,661
現金及び現金同等物の期首残高	5,219,577	7,377,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,777,319	8,931,345

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(事業分離)

当社は、平成28年10月13日開催の取締役会において、当社が運営中の「エレメンタルストーリー」（以下、エレスト）以外のインターネットコンテンツ事業（以下、ゲーム事業）を会社分割により、新設会社に承継（以下、本会社分割）させ、株式会社C&Mゲームス（以下、C&Mゲームス）を設立すること、並びにC&Mゲームスの承継資産に当社の100%子会社であるCard King株式会社（以下、Card King）の全株式を含めることもあわせて決議し、平成28年11月1日にCard Kingを当社の孫会社といたしました。

また、本会社分割によって新設されたC&Mゲームスの全株式を、株式会社マイネットが設立した100%子会社である株式会社C&M（以下、C&M）に譲渡することも決議し、平成28年11月1日に実施いたしました。本件に伴い、Card Kingは連結の範囲から除外されます。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

① 会社分割による事業分離先企業の名称

株式会社C&Mゲームス

② 株式譲渡先企業の名称

株式会社C&M

(2) 分離した事業の内容

当社が運営中のエレスト以外のインターネットコンテンツ事業

(3) 事業分離を行った理由

現在のインターネットビジネスにおいて、最も短期間で大きな利益を生み出すことができる可能性があるうちの1つはゲーム事業ですが、ゲーム事業は高収益が望める一方で、不確実性の高いビジネスという側面があります。一方、当社のSHOPLISTを中心としたインターネットコマース事業は、前期、前々期と、2期連続で売上約50%の成長を遂げ、さらに事業規模拡大のための積極投資を継続しながらも利益を確保できる事業に成長しております。そこで、企業として今後も存続し成長し続け、継続的な企業価値向上を実現することを目的として、高成長のSHOPLISTへ経営資源の集中を実現するため、不確実性の高いゲーム事業を分割し、これにあわせ、Card Kingの株式を新設分割会社の承継資産としてC&Mゲームスに承継させること及びC&Mゲームスの全株式を、株式会社マイネットが設立した100%子会社であるC&Mに譲渡することを決議いたしました。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

平成28年11月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割：当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易分割）

株式譲渡：受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

インターネットコンテンツ事業

(共通支配下の取引等)

当社は、平成28年10月13日開催の取締役会において、『永続的な企業の存続に必要な事業ポートフォリオの変革、SHOPLIST をファストファッション EC 分野を代表するブランドへ』という方針を策定いたしました。これにあわせ、会社分割の方法により、ゲーム事業は投資分野の1つと位置付け、当社代表取締役社長が直轄する少数精鋭のチームにて1本のヒット作を狙うための戦略的な子会社『Studio Z 株式会社』（以下、新設会社）の設立を決議し、

平成28年11月1日に実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：インターネットコンテンツ事業

事業の内容：当社が運営中の「エレメンタルストーリー」（以下、エレスト）を中心としたインターネットコンテンツ事業

(2) 会社分割日

平成28年11月1日

(3) 法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易分割）

(4) 結合後企業の名称

Studio Z 株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

現在のインターネットビジネスにおいて、最も短期間で大きな利益を生み出すことができる可能性があるうちの1つはゲーム事業です。しかしながら、ゲーム事業は高収益が望める一方で、不確実性の高いビジネスという側面があります。新設会社の代表取締役CEOには、自らがプロデューサーとしてエレストの企画、開発、運営の陣頭指揮を執ってきた当社代表取締役社長でもある小淵宏二が就任し、少数精鋭で1本の新規開発に一球入魂、低額投資と少人数組織でマネジメントコストやコミュニケーションコストの効率化を図ることで、ハイリスクな開発方式をローリスクに変えた形で、高収益を生み出すヒット作の創出に継続して挑戦してまいります。

なお、エレストは新設会社で運営を継続してまいります。今回の分社化を通じ、意思決定と実行を早め、プロダクトの開発手法や品質管理、採用やマネジメント等、それぞれのプロセスにおいて最適な仕組みを整え、マネジメントコストやオフィスコストを含めたコストの最適化も推進してまいります。

(取得による企業結合)

当社は平成28年9月27日開催の取締役会において、株式会社Candle（以下、Candle）の全株式を取得し、子会社化することを決議し、平成28年10月31日に既存株主からCandleの全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

① 被取得企業の名称

株式会社Candle

② 事業内容

ファッションキュレーションメディア等の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

『永続的な企業の存続に必要な事業ポートフォリオの変革、SHOPLISTをファストファッションEC分野を代表するブランドへ』という方針に基づき、その施策の一環として、「MARBLE」をはじめとする複数のキュレーション・動画メディアの企画、開発及び運営を行っているCandleを子会社化し、さらなる企業価値の向上を目指します。

(3) 企業結合日

平成28年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価 現金 1,250,000千円
3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。